

松下幸之助記念志財団 研究助成
研究報告

(MS Word)

【氏名】 田淵有美

【所属】 (助成決定時) 大阪大学

【研究題目】 アイゼンハワー政権期における“平和のための宇宙”政策

【研究の目的】 (400字程度)

本研究は、アイゼンハワー政権期米国「平和のための宇宙 (Space for Peace)」政策の展開について、従来看過されてきた科学者の役割に着目して解明するものである。1950年代末、アイゼンハワー政権において「平和のための宇宙」政策が打ち出されて以来、米国の宇宙開発は今日に至るまで、NASAを中心とした「平和目的」という原則の下で展開してきた。その意味で当該政策は現在の米国宇宙政策の基本方針を決定づけたともいえる重要な転換点である。なぜ、アイゼンハワー政権は冷戦下の宇宙政策において、大量報復戦略に基づく核抑止力を高めるような戦略ではなく、あえて平和目的を強調したのだろうか。本研究は、これまで看過されてきた宇宙政策決定過程における大統領科学諮問委員会 (PSAC) の役割に着目し、「平和のための宇宙」政策がどのように誕生し、維持されるに至ったのかを検討することで、冷戦期米国宇宙政策に対する新たな解釈を提供する。

【研究の内容・方法】 (800字程度)

本研究は、歴史学の手法により、一次史料を渉猟することで、アイゼンハワー政権期の「平和のための宇宙」政策が展開される政治過程を、科学者の役割に着目しつつ実証していくものである。その際に本研究では、先行研究の多くが冷戦という国際構造に基づいて議論を行ってきたことを踏まえ、宇宙政策決定過程において重要な役割を果たした技術能力パネル (TCP) と PSAC の科学者に焦点を当てて分析を行った。なかでも、TCP と PSAC で委員長を務めたマサチューセッツ工科大学学長のジェームズ・キリアンがアイゼンハワー大統領と緊密な関係を築く一方で、軍事利用を志向する国防総省とは宇宙開発をめぐる意見が対立していた点に着目した。

こうした背景を踏まえて本研究が解明するのは、冷戦下の科学者がどのような認識のもと宇宙政策決定過程に参加し、国防総省との利害対立を乗り越え、アイゼンハワー大統領とともに「平和のための宇宙」政策を発案・維持するに至ったのかという点である。具体的には、①「平和のための宇宙」政策の起源となった TCP 報告書、②米国初の人工衛星計画であるヴァンガード計画、③NASA の設立、④米国による国連での WMD 禁止提案に至る政策決定過程の検討を通じて考察した。

以上の分析に当たっては、主にアイゼンハワー大統領図書館にて収集した一次史料をもとに分析をすすめた。

【結論・考察】 (400字程度)

これまでの先行研究の多くは、偵察衛星を背景とした説明にせよ、威信獲得を強調する説明にせよ、米ソ冷戦競争のためのプロパガンダ政策として「平和のための宇宙」政策を捉えてきた。これに対し本研究は、アイゼンハワーの「平和のための宇宙」政策において、文民宇宙計画の保護や軍拡競争の抑制が政策決定者の行動を規定していたことを明らかにした。

また、先行研究では大統領が軍の役割に焦点が当てられている反面、政策決定過程における科学者はあくま

で主要アクターたる大統領を補佐するにすぎない存在として描写が単純化されがちであった。これに対して本研究では、アイゼンハワーが PSAC との交流を通じてその哲学や科学的価値について「啓蒙」されていく過程を史料から読み取ることができた。

その一方、宇宙兵器計画に関する空軍側の史料については、今回科学者側の分析をメインに進めていたこともあり、今後収集していくことが必要である。また、宇宙空間における軍備管理・軍縮交渉過程に関する史料についてはまだ読み進めている途中なので、継続して取り組んでいく。今後の研究では、これらの分析結果を統合させ、アイゼンハワー政権期から射程を広げ、ジョンソン政権期における宇宙条約成立に至るまでの「平和のための宇宙」政策の展開を描き切ることを目標としたい。